

(閲覧用)

令和7年度

# 特命随意契約契約実績

別表1

特命随意契約(一者随契)の公表(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号又は第4号を除く)  
(令和7年度)

	所管課	件名	履行場所	契約締結日	履行期間	契約の相手方	契約金額 (税込)円	契約の相手方を選定した理由	地方自治法施行令第167条の2第1項の該当号
1	総務課	衆議院小選挙区選出議員選挙公営ポスター掲示場及び国民審査裁判官氏名掲示場設置・撤去業務委託	寄居町全域	令和8年1月23日	令和8年1月23日から 令和8年2月13日まで	株式会社コーエー	3,245,000円	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行に伴い、衆議院解散から選挙期日までの期間が非常に短いことが見込まれ、緊急に実施する必要がある。本事業者は、寄居町での事業実績があり、内容精通しており、期間内での業務を遂行することが見込まれるため。	5号
2	総務課	職員健康診断等業務委託(単価契約)	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場 ほか1箇所	令和7年6月6日	令和7年6月6日から 令和7年12月19日まで	深谷寄居医師会メディカルセンター	2,733,390円	一般社団法人深谷寄居医師会は、町内地域住民の保険医療を担う医師会の運営する組織であり、埼玉県市町村職員共済組合の特定健康診査事業の指定医療機関でもある。また、自前での検査及び検査結果の迅速な報告が可能であるため。	2号
3	総務課	人事評価制度支援業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社ぎょうせい	2,283,600円	当町の人事評価制度は設計段階から同社が支援しており、密接不可分の関係にある当社以外に支援業務を行わせた場合、運用に支障が生じるおそれがあるため。	2号
4	総務課	寄居町例規集データベース管理業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社ぎょうせい	2,376,000円	本データベースは、株式会社ぎょうせいが構築したものであり、密接不可分の関係にある当社以外の者に管理業務を行わせた場合、データベースの運用に支障が生じる恐れがあるため。	2号
5	企画財政課	ガバメントクラウド接続回線導入業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月15日から 令和7年7月31日まで	KDDI株式会社	1,835,570円	基幹系システム及び基幹系システム専用回線については、埼玉県町村会の埼玉県町村情報システム共同化協議会において共同調達を行っており、標準準拠システム及びガバメントクラウド(以下、「ガバクラ」という。)接続回線においても共同調達を行うことが決定しているため。	2号
6	企画財政課	グループウェアシステム利用延長業務	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年11月4日	令和7年11月4日から 令和7年12月5日まで	NECネットエスアイ株式会社	1,500,840円	本業務はNECネットエスアイ(株)によってシステム導入を行った現在のグループウェアシステムを継続して利用するための業務であり、今回の利用延長についてもシステムを熟知する同者が実施することにより、システムの切れ目のない安定運用が行えると共に、障害が発生した場合においても迅速な対応が可能であるため。	2号
7	企画財政課	グループウェアシステム保守延長業務	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年12月1日	令和7年12月1日から 令和8年11月30日まで	NECネットエスアイ株式会社	1,597,200円	本業務はグループウェアシステムの保守業務を延長するものであり、システムの構築及び現行の保守業務についてはNECネットエスアイ(株)によって行われている。同者が引き続き保守を実施することにより、システムの安定的な運用と障害発生リスク低減が見込めると共に、障害発生時には迅速な対応が期待できるため。	2号
8	企画財政課	第5次LGWAN機器等保守業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年12月1日	令和7年12月1日から 令和12年11月30日まで	株式会社TKC	3,542,814円	当該機器及び情報系ネットワーク、基幹系ネットワークの導入及び構築については(株)TKCが実施していることから、同者が保守業務を行うことで安定的な運用と障害発生リスク低減が見込めると共に、障害発生時には迅速な対応が期待できるため。	2号
9	企画財政課	寄居町総合行政システム処理委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社TKC	10,909,195円	当町の基幹系システムについては、(株)TKCによって構築及び運用・保守が行われているものであり、同システムを使用する業務処理であるため。	2号
10	企画財政課	寄居町総合行政システム帳票印刷	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社TKC	12,155,000円	当町の基幹系システムについては、(株)TKCによって構築及び運用・保守が行われているものであり、同システムを利用する帳票印刷であるため。	2号

別表1

特命随意契約(一者随契)の公表(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号又は第4号を除く)  
(令和7年度)

	所管課	件名	履行場所	契約締結日	履行期間	契約の相手方	契約金額 (税込)円	契約の相手方を選定した理由	地方自治法施行令第167条の2第1項の該当号
11	企画財政課	寄居町総合行政システム帳票印刷 (標準準拠版)	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年7月25日	令和7年7月25日から 令和8年3月31日まで	株式会社TKC	3,713,050円	当町の基幹系システムについては、㈱TKCによって構築及び運用・保守が行われており、標準準拠システムへの移行も同者で行うことが決定していることから、同システムを利用する帳票印刷であるため。	2号
12	企画財政課	医療費助成のオンライン資格確認 (PMH)連携機能の導入支援業務	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年10月20日	令和7年10月20日から 令和8年3月31日まで	株式会社TKC	4,160,200円	介護保険、予防接種、母子保健、公費負担医療や地方単独の医療費助成などに係る必要情報を安全に共有できるシステム(Public Medical Hub:PMH)は、株式会社TKCが導入し保守を担当する基幹系タスクシステム等との連携が必要になることや、他自治体での先行導入実績があり導入業務に関する知見を豊富に有するため。	2号
13	企画財政課	自治体中間サーバー・プラットフォーム 第三次システム本番移行業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年7月4日	令和7年7月4日から 令和8年3月31日まで	株式会社TKC	1,650,000円	自治体中間サーバー・プラットフォームは、地方公共団体等の各機関と住民情報等の情報連携を行うためのシステムであり、基幹系システムと密接に関係するものである。基幹系システムについては株式会社TKCが構築・運用及び保守を行っており、同者以外に履行させた場合、システムの稼働に著しい支障が生じる恐れがあるため。	2号
14	企画財政課	標準準拠システム移行支援業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年7月1日	令和7年7月1日から 令和7年12月26日まで	株式会社TKC	69,344,000円	寄居町が利用している基幹系システムは、埼玉県町村会が実施する埼玉県町村情報システム共同化推進事業に参加し、システムの共同調達及び運用を行っている。標準化法への対応についても、同事業において現行事業者による標準化移行を行うことが決定しているため。	2号
15	企画財政課	標準準拠システム用サーバー環境構築 等業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年10月31日	令和7年10月31日から 令和7年12月26日まで	株式会社TKC	2,143,900円	寄居町の基幹系システムは、㈱TKCによる標準化対応が行われており、標準準拠システム用サーバー及び基幹系システムネットワークの構築も同者が行っている。また、対象となるシステム(家屋評価・下水道受益者負担金管理)についても同者が導入しているものであるため、同者の他に業務を委託することは障害発生リスクを高め、業務への著しい影響が懸念され、同者であれば安定的な移行が期待できるため。	2号
16	企画財政課	住基ネット統合端末保守業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年10月1日	令和7年10月1日から 令和12年9月30日まで	株式会社TKC	1,760,550円	当該機器及び基幹系ネットワークについては、埼玉県町村会において株式会社TKCのシステムを共同利用しており、同社によって導入及び構築、運用されていることから、同社が保守業務を行うことで障害発生リスク低減が図れるとともに、障害発生時には迅速な対応が期待できるため。	2号
17	企画財政課	標準準拠システム関連機器保守業務 委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年8月1日	令和7年8月1日から 令和12年7月31日まで	株式会社TKC	6,375,600円	基幹系ネットワークについては埼玉県町村会において㈱TKCのシステムを共同利用しており、標準化法への対応においても同者が行っている。当該機器の導入及び構築についても同者が実施しており、同者が保守業務を行うことで安定的な運用が見込めると共に障害発生時には迅速な対応が期待できるため。	2号

## 別表1

特命随意契約(一者随契)の公表(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号又は第4号を除く)  
(令和7年度)

	所管課	件名	履行場所	契約締結日	履行期間	契約の相手方	契約金額 (税込)円	契約の相手方を選定した理由	地方自治法施行令第167条の2第1項の該当号
18	企画財政課	基幹系標準準拠システム利用	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年10月31日	令和7年11月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社TKC	16,975,310円	標準化法への対応については、埼玉県町村会が実施する埼玉県町村情報システム共同化推進事業において現行事業者(㈱TKC)による標準化移行を行うこととされており、「標準準拠システム移行支援業務(令和7年7月締結)」等により標準準拠システムへの移行を行ってきたものである。このことから、基幹系システムについては令和12年度まで同者システムを利用することとされているため。	2号
19	企画財政課	統合宛名システム改修業務委託(介護保険連携)	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年10月8日	令和7年10月8日から 令和7年11月30日まで	株式会社TKC	1,177,000円	改修が必要となる統合宛名システムは、㈱TKCが構築・運用するシステムであることから、同者以外には改修が困難であるため。	2号
20	企画財政課	寄居町統合型地理情報システム延長 保守業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年12月1日	令和7年12月1日から 令和8年11月30日まで	国際航業株式会社	4,009,280円	統合型地理情報システムの構築業務については、国際航業株式会社が選定業者となり構築業務を行った。そのため、システム内容を熟知している同者に委託することにより、事故発生時に迅速かつ確実な対応が可能のため。	2号
21	企画財政課	寄居町統合型地理情報システム機器 延長賃貸借	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年12月1日	令和7年12月1日から 令和8年11月30日まで	株式会社JECC	752,400円	令和元年度に寄居町統合型地理情報システム機器賃貸業務により導入した寄居町統合型地理情報システム機器は、国際航業株式会社により構築され、株式会社JECCとリース契約を結んでいる。当初契約の特記仕様書5条1項の規定により当該機器は引き続き継続利用可能であるため、構築業者及びリース業者との協議のうえ、当該規定を履行する。	2号
22	企画財政課	第5次LGWAN機器賃貸借	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年10月31日	令和7年12月1日から 令和12年11月30日まで	株式会社TKC みずほ東芝リース株式会社	7,312,800円	入札参加資格者名簿に登録され、県内または東京都内に本店もしくは支店を有し、賃貸業務で指名実績を有する者。令和7年9月29日執行の指名競争入札(1者入札により取止め)における応札者を相手方として選定した。	8号
23	企画財政課	介護保険システム連携ツール導入業務	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年12月19日	令和7年12月19日から 令和8年3月25日まで	株式会社ジーシー	2,574,000円	導入を行う連携ツールは寄居町が構築する標準準拠システム(㈱TKC製)と大里広域市町村圏組合が構築する介護保険システム(㈱ジーシー)間でデータの收受を行うためのツールであり、大里広域における介護保険事業を行う上で必要な情報の收受であるため、データの取扱者となるジーシー社以外が導入を行うことは、セキュリティ面や個人情報の保護の観点からリスクとなるうえ、障害発生時には責任分界点の切り分けが難しくなり、障害の解消までに業務への著しい影響等が懸念されるため。	2号
24	企画財政課	介護保険システム連携用機器賃貸借	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和8年2月2日	令和8年3月1日から 令和13年2月28日まで	NECキャピタルソリューション株式会社	4,217,400円	入札参加資格者名簿に登録され、県内または東京都内に本店もしくは支店を有し、賃貸業務で指名実績を有する者。令和7年12月24日執行の指名競争入札(1者入札により取止め)における応札者を相手方とした随意契約。	8号
25	企画財政課	チャットサービス利用	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	AGS株式会社	1,098,240円	当該業者については、埼玉県市町村DX推進ネットワーク(事務局:県情報システム戦略課)において選定し、埼玉県と共同利用に関する協定書を締結している業者であるため。	2号
26	企画財政課	ガバメントクラウド利用権付与兼債務引受	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	デジタル庁	-	国とCSPとの間に締結したクラウドサービス基本契約等に基づく利用権付与契約であり、デジタル庁と契約を締結しなければならないため。	2号

別表1

特命随意契約(一者随契)の公表(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号又は第4号を除く)  
(令和7年度)

	所管課	件名	履行場所	契約締結日	履行期間	契約の相手方	契約金額 (税込)円	契約の相手方を選定した理由	地方自治法施行令第167条の2第1項の該当号
27	企画財政課	LGWAN接続サービス	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年9月30日	令和7年10月2日から 令和12年9月30日まで	ソフトバンク株式会社	1,002,000円	J-LISが実施した一般競争入札(総合評価価格方式)により決定した「ソフトバンク株式会社」(第四次LGWAN事業者と同)が構築及び運用を行う第五次LGWANサービスを利用するものであるため。	2号
28	企画財政課	庁舎非常用自家発電装置保守点検業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社明電エンジニアリング	1,100,000円	本設備は㈱明電舎製であり、関連会社である本事業者は導入以来設備の保守業務を受託している実績がある。また当該業務の履行には本業者のみがもつ専門的な技術知識が必要であり、他社では業務の履行が不可能であるため。	2号
29	企画財政課	庁舎機械設備保守点検業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	ソーセツエンジニアリング株式会社	1,025,200円	庁舎建設時の機械設備導入業者である上記事業者は、当該設備全体を熟知しており、竣工以来設備の保守業務を受託している実績がある。庁舎機械設備に精通し、故障等突発的な事故に適切かつ迅速に対応できる事業者は上記事業者に限られるため。	2号
30	企画財政課	庁舎エレベータ保守点検業務委託(長期継続契約)	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和10年3月31日まで	東芝エレベータ株式会社	12,276,000円	エレベータの保守点検業務は、設備の構造や機器、取替部品、保守履歴、点検手法を総合的に理解した上で実施する必要があり、適切な点検後の性能維持や耐寿命の保証を一貫して担うことが求められる。特に、既設設備と保守業務は密接不可分の関係にあり、設備導入業者以外では十分な技術的対応が困難であるため。	2号
31	企画財政課	庁舎ゴンドラ保守点検業務委託(長期継続契約)	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和10年3月31日まで	日本ゴンドラ株式会社	1,828,173円	ゴンドラの保守点検業務は、安全性の確保と適切な作動状態の維持のため、設備の構造を十分に理解した上で実施する必要がある。当該業務の専門性を踏まえると、設備導入業者以外では十分な技術的対応が困難であるため。	2号
32	企画財政課	庁舎自動ドア保守点検業務委託(長期継続契約)	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和10年3月31日まで	ナブコシステム株式会社	1,940,400円	庁舎設置の自動ドア設備はナブコシステム株式会社製であり、保守点検に必要な設備の構造及び修理技術等は、同社のみが熟知しており、他社では当該業務の実施は不可能であるため。	2号
33	企画財政課	令和7年度土地分筆等登記事務業務委託(単価契約)	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年5月21日	令和07年05月21日から 令和08年03月31日まで	公益社団法人埼玉公共嘱託登記土地家屋調査士協会	3,394,803円 (単価契約の設計額)	嘱託登記案件は不定期に大量かつ集中的に発生する特性と専門知識及び技能を必要とすることから、業務を円滑に実施するための人的規模を有し、公益法人として県内で唯一公共嘱託登記を受注することができ、入札参加者名簿に登録のある上記の者を選定した。	2号
34	自治防災課	令和7年国勢調査 調査員用地図作成業務委託	寄居町 全域	令和7年7月11日	令和7年7月11日から 令和7年8月29日まで	株式会社ゼンリン	660,000円	住宅地図データを有しているのが株式会社ゼンリンのみであるため。	2号
35	自治防災課	寄居町メール配信サービス運用業務(長期継続契約)	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年7月11日	令和7年7月11日から 令和10年3月31日まで	株式会社アルカディア	396,000円	入札参加資格者名簿に記載され、メール配信サービスのうち、町の求める機能を有しサービスを提供する者。	2号

別表1

特命随意契約(一者随契)の公表(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号又は第4号を除く)  
(令和7年度)

	所管課	件名	履行場所	契約締結日	履行期間	契約の相手方	契約金額 (税込)円	契約の相手方を選定した理由	地方自治法施行令第167条の2第1項の該当号
36	自治防災課	防火水槽解体工事(県道拡幅関連)	寄居町大字鉢形地内	令和7年4月24日	令和7年4月24日から 令和7年6月20日まで	有限会社巽建設	2,145,000円	本工事は、現に施工中である県実施の県道坂本寄居線拡幅工事(以下、「県道拡幅工事」という。)の支障となる箇所に設置された防火水槽の撤去工事であり、県道拡幅工事と同時に施工を行うことを熊谷県土整備事務所と事前に協議を行っている。 本工事を県同拡幅工事の施工者である有限会社巽建設に施工させることにより、県道部分の構造に対する影響等も考慮して施工させることができ、工期の短縮に加え、工事の安全・円滑かつ適切な施工を確保するうえで有利であるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定により有限会社巽建設との一者随意契約とした。	6号
37	自治防災課	消防団出場指令及び動態管理アプリ利用	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場内	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社タヌキテック	613,800円	消防団員の負担軽減の目的達成のため、本業務で使用するアプリには活動報告書の自動作成機能が必須であり、この要件を満たすのは「FireChief」のみであるため、「FireChief」の開発元であり唯一の販売者である株式会社タヌキテックとの一者随意契約とした。	2号
38	自治防災課	Lアラートを利用したテレ玉市町村データ放送サービス利用	寄居町大字寄居1180番地1	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社テレビ埼玉	660,000円	埼玉県内を中心に、市町村政に関するデータ放送サービスを提供している業者は、(株)テレビ埼玉1社のため。	2号
39	自治防災課	寄居町防災行政無線設備保守点検業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 ほか	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	OKIクロステック株式会社	2,475,000円	寄居町に導入されている防災行政無線は沖電気工業(株)の製品であり、沖電気工業(株)の製品の保守点検業務を一括して担っている当社以外に本業務を行わせた場合、防災行政無線の運用に支障が生じるおそれがあるため。	2号
40	自治防災課	寄居町MCA無線保守点検業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	三和システムサービス株式会社	495,000円	寄居町に導入されているMCA無線機は三和システムサービス株式会社が納入から機器設定まで一括して行っており、製品に精通した当社以外に保守点検業務を行わせた場合、防災行政無線(移動系)の運用に支障が生じるおそれがあるため。	2号
41	町民課	後期高齢者健康診査業務委託(単価契約)	寄居町大字保田原301番地 寄居町保健福祉総合センター ほか 3箇所	令和7年5月20日	R7.5.20~R8.3.31	一般社団法人深谷寄居医師会	14,150,565円 (単価契約の設計額)	①深谷寄居医師会は寄居町が属する医師会であり、生活習慣病の健診実施機関であるメディカルセンターを運営している。 ②前年度までの委託実績があり、健診データが蓄積されている。 ③埼玉県国保連合会への健診結果データの送付や費用決済に関し、円滑な連携を図ることができる。	2号
42	町民課	寄居町国民健康保険特定健康診査業務委託(単価契約)	寄居町大字保田原301番地 寄居町保健福祉総合センター ほか3箇所	令和7年5月20日	R7.5.20~R8.3.31	一般社団法人深谷寄居医師会	27,046,250円 (単価契約の設計額)	①深谷寄居医師会は寄居町が属する医師会であり、生活習慣病の健診実施機関であるメディカルセンターを運営している。 ②前年度までの委託実績があり、健診データが蓄積されている。 ③埼玉県国保連合会への健診結果データの送付や費用決済に関し、円滑な連携を図ることができる。	2号
43	町民課	寄居町特定保健指導業務委託(単価契約)	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場 ほか1箇所	令和7年4月1日	R7.4.1~R8.3.31	一般社団法人深谷寄居医師会	3,493,050円 (単価契約の設計額)	①深谷寄居医師会は寄居町が属する生活習慣病予防のための健診機関である。 ②特定健康診査を業務委託しており、対象者の健診結果を把握しているため適切な指導を行うことができる。 ③埼玉県国保連合会へ指導結果データの送付や費用決済に関し、円滑な連携を図ることができる。	2号

別表1

特命随意契約(一者随契)の公表(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号又は第4号を除く)  
(令和7年度)

	所管課	件名	履行場所	契約締結日	履行期間	契約の相手方	契約金額 (税込)円	契約の相手方を選定した理由	地方自治法施行令第167条の2第1項の該当号
44	町民課	特定健診未受診者勸奨通知印刷発送業務委託(単価契約)	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年5月15日	R7.5.21~R8.3.27	株式会社キャンサー スキャン	1,443,200円 (単価契約の設計額)	当該業者は、人工知能を活用した特許技術を保持しており、効率的かつ効果的な特定健診受診率向上対策事業を実施することができる。また、令和5年度より同時事業を受注しており、当町の被保険者情報の分析のノウハウがあり継続した事業運営を進めることができる。	2号
45	町民課	特定健診未受診者勸奨対策業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年5月21日	R7.5.21~R8.3.27	株式会社キャンサー スキャン	3,300,000円	当該業者は、人工知能を活用した特許技術を保持しており、効率的かつ効果的な特定健診受診率向上対策事業を実施することができる。また、令和5年度より同事業を受注しており、当町の被保険者情報のデータ分析のノウハウがあり継続した事業運営を進めることができる。	2号
46	町民課	子ども子育て支援金制度対応に伴うシステム改修業務(後期高齢)	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和8年2月2日	R8.2.2~R8.3.31	株式会社TKC	2,992,000円	当町の業務上で、後期高齢者医療保険料を令和8年度施行の「子ども子育て支援金制度」に対応した正しい金額で扱うためには、当町の基幹系「TASKクラウドシステム」を改修する必要があるため、当該システム改修を行えるのはベンダーの株式会社TKCであるため。 なお、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当。	2号
47	町民課	戸籍システム標準化移行業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年7月10日	R7.7.10~R7.12.26	株式会社両毛システムズ	5,500,000円	株式会社両毛システムズは、戸籍事務システムの開発及び導入業者であり、システムの運用を安定的かつ円滑に実施することができるため。	2号
48	町民課	戸籍事務システムガバメントクラウド運用管理補助委託(長期継続契約)	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和8年1月1日	R8.1.1~R10.2.29	株式会社両毛システムズ	2,860,000円	株式会社両毛システムズは、戸籍事務システムの開発及び導入業者であり、システムの運用を安定的かつ円滑に実施することができるため。	2号
49	町民課	戸籍振り仮名通知書作成業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場ほか	令和7年5月20日	R7.5.20~R7.7.31	株式会社両毛システムズ	2,693,900円	株式会社両毛システムズは戸籍事務システムの開発及び導入業者である。本通知書の作成にあたり、戸籍情報システムで管理する戸籍情報及び戸籍に利用している文字の固有フォントを使用する必要があるため、データの正確性と安全性の確保ができる同社を選定する。	2号
50	税務課	固定資産税標準宅地の時点修正業務委託	寄居町大字寄居字六供262 番地7 ほか308箇所	令和7年5月13日	令和7年5月13日から 令和7年9月5日まで	公益社団法人埼玉県 不動産鑑定士協会 本店	4,027,815円	土地鑑定評価という専門的知識・経験が求められ、特殊性がある業務であり、本事業者は不動産鑑定評価業務に精通し、過去に当町において円滑に履行した実績がある。また、当該業務規模を一度に受注できる登録事業者は他にないため。	2号
51	税務課	評価替基礎資料作成業務委託(標準宅地鑑定評価)	寄居町大字寄居字六供262 番地7 ほか312箇所	令和7年9月30日	令和7年9月30日から 令和8年3月27日まで	公益社団法人埼玉県 不動産鑑定士協会 本店	20,055,475円	不動産鑑定評価は専門的かつ特殊性のある業務であり、本事業者は当町の地域性を熟知し、過去に当町において円滑に履行した実績がある。また、隣接市町村との鑑定価格のバランス調整が重要であり、組織力やネットワークにより円滑かつ適正に本業務を遂行することが見込まれるため。	2号
52	税務課	評価替路線価評定業務委託	寄居町内(用途指定地域) 路線価番号1 ほか381箇所	令和7年10月3日	令和7年10月3日から 令和8年3月27日まで	公益社団法人埼玉県 不動産鑑定士協会 本店	5,761,360円	路線価評定は専門的かつ特殊性のある業務であり、本事業者は当町の特殊性を熟知し、過去に当町において円滑に履行した実績がある。また、別途委託する標準宅地鑑定評価を基に路線価評定を行うことから、円滑かつ適正に本業務を遂行することが見込まれるため。	2号
53	税務課	地方税共通納税システム対象税目拡大に係るシステム賃貸借	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年12月1日	令和7年12月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社TKC	1,084,600円	基幹系電算システム(国民健康保険)のプログラム改修であるため、本システムを設定・設置する業者を選定することで安定的かつ円滑に実施できるため	2号

## 別表1

特命随意契約(一者随契)の公表(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号又は第4号を除く)  
(令和7年度)

	所管課	件名	履行場所	契約締結日	履行期間	契約の相手方	契約金額 (税込)円	契約の相手方を選定した理由	地方自治法施行令第167条の2第1項の該当号
54	税務課	令和7年度子ども子育て支援金制度対応に伴うシステム改修業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年12月19日	令和7年12月19日から 令和8年3月31日まで	株式会社TKC	1,271,600円	基幹系電算システム(国民健康保険)のプログラム改修であるため、本システムを設定・設置する業者を選定することで安定的かつ円滑に実施できるため	2号
55	子育て支援課	福祉相談支援システム保守業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社TKC	1,716,000円	基幹系システムと連携する福祉相談支援システムの適切な運用環境の保持を図るため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2項	2号
56	福祉課	寄居町障害者基幹相談支援センター事業委託	寄居町大字保田原301番地 寄居町社会福祉協議会内	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	社会福祉法人 寄居町社会福祉協議会	18,558,122円	障害者総合支援法に規定されている障害者基幹相談支援センター業務を適正に行う体制が整っており、また、寄居町社会福祉協議会に福祉のワンストップ窓口を設置することにより、地域の相談支援体制の整備が整うため。	2号
57	福祉課	寄居町障害者相談事業委託	寄居町全域	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	社会福祉法人 埼玉療育友の会	6,528,790円	本業務は障害者及びその家族等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、町と連携した専門的な支援を行う必要があるが、地域の事情について理解し、業務を遂行できる事業者が町内で他にないため。	2号
58	福祉課	意思疎通支援事業委託	寄居町全域	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	社会福祉法人 埼玉県聴覚障害者福祉会	事務管理費540,000円 手話通訳者派遣料1,080,000円 要約筆記者派遣料24,000円	手話通訳者及び要約筆記者の派遣に係る連絡調整やサポートを行うことから、専門性の高い手話通訳及び要約筆記の技術を習得し、地域の事情について理解している必要があるが、近隣で業務を遂行できる事業者が他にないため。	2号
59	福祉課	要支援者台帳管理システムデータ更新・保守業務	寄居町全域	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社中野技術	1,793,000円	本システムを開発・構築した当該業者とすることで安定的かつ円滑に更新・保守・改修業務を実施することができるため。	2号
60	福祉課	緊急時通報システム運用業務委託(単価契約)	寄居町全域	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	ALSOK株式会社 埼玉北支社	2,907,300円	現在業務を委託している業者であり、すでに同社の機器が設置されていることから、当該業者に継続して委託することで円滑に本業務を遂行することが見込まれるため。	2号
61	健康づくり課	健康管理システム賃貸借	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年11月27日	令和7年12月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社内田洋行 営業支援統括グループ	928,840円	本業務は健康管理システムの標準化に伴い、標準仕様に準拠し、現行機能を引き継いだシステムを導入するものであることから、現行システム提供者である本事業者を相手方とするもの。	2号
62	健康づくり課	健康管理システム標準化対応業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年5月30日	令和7年5月30日から 令和7年12月26日まで	株式会社内田洋行 営業支援統括グループ	12,837,000円	本業務は本事業者が提供する健康管理システムを標準準拠システムへ移行するために実施するものであり、既存システムと密接不可分の関係にあるため、本事業者以外の者にプログラム改修を履行させた場合、既存システムの運用に著しい支障が生じるおそれがあるため。	2号
63	健康づくり課	寄居町健康管理システム保守業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和7年11月30日まで	株式会社内田洋行 営業支援統括グループ	1,513,600円	本業務は健康管理システムの運用に係る保守業務であり、同システムを提供する本事業者を相手方とするもの。	2号
64	健康づくり課	寄居町健康管理システム保守業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年12月1日	令和7年12月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社内田洋行 営業支援統括グループ	1,848,000円	本業務は健康管理システムの運用に係る保守業務であり、同システムを提供する本事業者を相手方とするもの。	2号
65	健康づくり課	健康管理システム令和7年6月データ標準レイアウト改版対応業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年5月8日	令和7年5月8日から 令和7年7月4日まで	株式会社内田洋行 営業支援統括グループ	1,969,000円	本業務は本事業者が提供する健康管理システムの改修であり、既存システムと密接不可分の関係にあるため、本事業者以外の者にプログラム改修を履行させた場合、既存システムの運用に著しい支障が生じるおそれがあるため。	2号

別表1

特命随意契約(一者随契)の公表(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号又は第4号を除く)  
(令和7年度)

	所管課	件名	履行場所	契約締結日	履行期間	契約の相手方	契約金額 (税込)円	契約の相手方を選定した理由	地方自治法施行令第167条の2第1項の該当号
66	健康づくり課	寄居町保健福祉総合センターエレベーター保守点検業務委託(長期継続契約)	寄居町大字保田原301番地 寄居町保健福祉総合センター	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和10年3月31日まで	東芝エレベーター株式会社 北関東支社	4,336,200円	本設備は本事業者製であり、設備を熟知しているほか導入以来設備の保守業務を受託している実績がある。このことから、円滑に本業務を遂行することが見込まれるため。	2号
67	健康づくり課	寄居町保健福祉総合センター警備業務委託(長期継続契約)	寄居町大字保田原301番地 寄居町保健福祉総合センター	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和10年3月31日まで	セコム株式会社	1,063,893円	本業務は本事業者が設置する既存の警備設備と密接に関連するものであり、設備を熟知しているほか導入以来警備業務を受託している実績がある。このことから、円滑に本業務を遂行することが見込まれるため。	2号
68	健康づくり課	がん集団検診業務委託(単価契約)	寄居町保健福祉総合センター、寄居町役場、受注者設置の検査センター ほか	令和7年4月1日	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	一般社団法人 深谷寄居医師会	22,009,123円	深谷寄居医師会は深谷市、寄居町の地域住民の保健医療を担う医師会であり、地域の医師を会員としている機関であること、本業務は医師の派遣を必要とすること、また町の特定健診、健康診査、健康増進業務、職員検診を受託している実績があるため。	2号
69	健康づくり課	健康診査業務委託(単価契約)	寄居町保健福祉総合センター、寄居町役場、受注者設置の検査センター ほか	令和7年4月1日	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	一般社団法人 深谷寄居医師会	831,106円	深谷寄居医師会は深谷市、寄居町の地域住民の保健医療を担う医師会であり、地域の医師を会員としている機関であること、本業務は医師の派遣を必要とすること、また町の特定健診、健康診査、健康増進業務、職員検診を受託している実績があるため。	2号
70	健康づくり課	子宮頸がん、乳がん検診(集団方式)業務委託(単価契約)	寄居町保健福祉総合センター、寄居町役場、受注者設置の検査センター ほか	令和7年4月1日	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	一般社団法人 深谷寄居医師会	6,632,362円	深谷寄居医師会は深谷市、寄居町の地域住民の保健医療を担う医師会であり、地域の医師を会員としている機関であること、本業務は医師の派遣を必要とすること、また町の特定健診、健康診査、健康増進業務、職員検診を受託している実績があるため。	2号
71	健康づくり課	健康増進事業(骨粗しょう症検診・肝炎検診)業務委託(単価契約)	寄居町保健福祉総合センター、寄居町役場、受注者設置の検査センター ほか	令和7年4月1日	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	一般社団法人 深谷寄居医師会	964,689円	深谷寄居医師会は深谷市、寄居町の地域住民の保健医療を担う医師会であり、地域の医師を会員としている機関であること、本業務は医師の派遣を必要とすること、また町の特定健診、健康診査、健康増進業務、職員検診を受託している実績があるため。	2号
72	健康づくり課	胃がん検診(胃内視鏡検診)業務(院内ダブルチェック)委託(単価契約)	深谷寄居医師会会員(検診の実施を希望する医療機関のみ)	令和7年4月1日	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	一般社団法人 深谷寄居医師会	4,133,875円	胃がん検診(胃内視鏡検診)は、その必要性や受診機会を確保する観点からできる限り多くの医療機関で受診できることが望ましく、一般社団法人深谷寄居医師会加入の医療機関(会員)とは、同医師会を介した集合契約により契約を締結するという特殊な契約方式を取っている。	2号
73	健康づくり課	胃がん検診(胃内視鏡検診)業務(院外ダブルチェック)等委託(単価契約)	深谷寄居医師会会員(検診の実施を希望する医療機関のみ)	令和7年4月1日	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	一般社団法人 深谷寄居医師会	2,723,904円	胃がん検診(胃内視鏡検診)は、その必要性や受診機会を確保する観点からできる限り多くの医療機関で受診できることが望ましく、一般社団法人深谷寄居医師会加入の医療機関(会員)とは、同医師会を介した集合契約により契約を締結するという特殊な契約方式を取っている。	2号
74	健康づくり課	子宮頸がん、乳がん検診(個別方式)業務委託(単価契約)	深谷寄居医師会会員(検診の実施を希望する医療機関のみ)	令和7年5月1日	令和7年5月1日から令和8年3月31日まで	一般社団法人 深谷寄居医師会	1,678,674円	子宮頸がん検診及び乳がん検診は、その必要性や受診機会を確保する観点からできる限り多くの医療機関で受診できることが望ましく、一般社団法人深谷寄居医師会加入の医療機関(会員)とは、同医師会を介した集合契約により契約を締結するほか、その他で検診の実施を希望する医療機関とは個別に契約を締結するという特殊な契約方式を取っているため。	2号

別表1

特命随意契約(一者随契)の公表(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号又は第4号を除く)  
(令和7年度)

	所管課	件名	履行場所	契約締結日	履行期間	契約の相手方	契約金額 (税込)円	契約の相手方を選定した理由	地方自治法施行令第167条の2第1項の該当号
75	健康づくり課	新たなステージに入ったがん検診の総合推進事業・女性がん検診業務委託(単価契約)	深谷寄居医師会会員(検診の実施を希望する医療機関のみ)	令和7年5月1日	令和7年5月1日から令和8年3月31日まで	一般社団法人 深谷寄居医師会	589,572円	子宮頸がん検診及び乳がん検診は、その必要性や受診機会を確保する観点からできる限り多くの医療機関で受診できることが望ましく、一般社団法人深谷寄居医師会加入の医療機関(会員)とは、同医師会を介した集合契約により契約を締結するほか、その他で検診の実施を希望する医療機関とは個別に契約を締結するという特殊な契約方式を取っているため。	2号
76	健康づくり課	定期予防接種事業(高齢者インフル・コロナを除く)	埼玉県医師会会員が開設または所属する医療機関(実施を希望する医療機関のみ)	令和7年4月1日	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	一般社団法人埼玉県医師会	106,241,000円(単価契約)	本業務はその必要性や利便性の確保の観点からできる限り多くの医療機関で接種できることが望ましいため、一般社団法人埼玉県医師会を介して県内の町外医療機関と業務委託契約を締結するもの。	2号
77	健康づくり課	定期予防接種事業(高齢者インフル・コロナを除く)	深谷寄居医師会会員が開設または所属する医療機関(実施を希望する医療機関のみ)	令和7年4月1日	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	一般社団法人深谷寄居医師会		本業務はその必要性や利便性の確保の観点からできる限り多くの医療機関で接種できることが望ましいため、一般社団法人深谷寄居医師会を介して町内医療機関と業務委託契約を締結するもの。	2号
78	健康づくり課	定期予防接種事業(高齢者インフル・コロナ)	埼玉県医師会会員が開設または所属する医療機関(実施を希望する医療機関のみ)	令和7年10月1日	令和7年10月1日から令和8年1月31日まで	一般社団法人埼玉県医師会		本業務はその必要性や利便性の確保の観点からできる限り多くの医療機関で接種できることが望ましいため、一般社団法人埼玉県医師会を介して県内の町外医療機関と業務委託契約を締結するもの。	2号
79	健康づくり課	定期予防接種事業(高齢者インフル・コロナ)	深谷寄居医師会会員が開設または所属する医療機関(実施を希望する医療機関のみ)	令和7年10月1日	令和7年10月1日から令和8年1月31日まで	一般社団法人深谷寄居医師会		本業務はその必要性や利便性の確保の観点からできる限り多くの医療機関で接種できることが望ましいため、一般社団法人深谷寄居医師会を介して町内医療機関と業務委託契約を締結するもの。	2号
80	健康づくり課	行政措置予防接種	深谷寄居医師会会員が開設または所属する医療機関(実施を希望する医療機関のみ)	令和7年4月1日	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	一般社団法人深谷寄居医師会		本業務はその必要性や利便性の確保の観点からできる限り多くの医療機関で接種できることが望ましいため、一般社団法人深谷寄居医師会を介して町内医療機関と業務委託契約を締結するもの。	2号
81	健康づくり課	行政措置予防接種(中3インフル)	深谷寄居医師会会員が開設または所属する医療機関(実施を希望する医療機関のみ)	令和7年10月1日	令和7年10月1日から令和8年1月31日まで	一般社団法人深谷寄居医師会	本業務はその必要性や利便性の確保の観点からできる限り多くの医療機関で接種できることが望ましいため、一般社団法人深谷寄居医師会を介して町内医療機関と業務委託契約を締結するもの。	2号	
82	生活環境エコタウン課	汚泥再生処理センター脱水汚泥運搬及び処分業務委託(単価契約)	寄居町大字赤浜517番地 汚泥再生処理センター	令和7年4月1日	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	株式会社エコ計画	30,250円/t	入札参加資格者名簿に登録され、寄居町三ヶ山にある彩の国資源循環工場内に、汚泥再生処理センターにて発生する脱水汚泥を一般廃棄物として継続的に処分することのできる処分施設を持つ事業者であるため。なおかつ、町内に同様の処分施設を持つ事業者の中で廃棄物の収集運搬が可能な唯一の事業者であり、脱水汚泥の運搬及び処分を一体で契約することで、経済的な有利性が確保できるため。	6号

別表1

特命随意契約(一者随契)の公表(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号又は第4号を除く)  
(令和7年度)

	所管課	件名	履行場所	契約締結日	履行期間	契約の相手方	契約金額 (税込)円	契約の相手方を選定した理由	地方自治法施行令第167条の2第1項の該当号
83	生活環境エコタウン課	汚泥再生処理センター脱水汚泥処分業務委託(単価契約)	寄居町大字赤浜517番地 汚泥再生処理センター	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	オリックス資源循環株式会社	47,300円/t	入札参加資格者名簿に登録され、寄居町三ヶ山にある彩の国資源循環工場内に汚泥再生処理センターにて発生する脱水汚泥を一般廃棄物として継続的に処分することのできる処分施設を持つ事業者であるため。当該業務委託は脱水汚泥運搬及び処分業務委託において設備故障や火災発生等により受入不能になった場合のリスクを回避するために必要であり、当該事業者は上記の条件を満たし、継続的な脱水汚泥処分が可能であるため。	6号
84	生活環境エコタウン課	汚泥再生処理センター槽類清掃業務委託(単価契約)	寄居町大字赤浜517番地 汚泥再生処理センター	令和7年5月7日	令和7年5月7日から 令和8年3月31日まで	株式会社エコ計画	槽類清掃業務1 1,406,900円/回 槽類清掃業務2 1,449,800円/回	入札参加資格者名簿に登録され、本業務の受注実績があり、寄居町三ヶ山にある彩の国資源循環工場内に本業務により発生する汚泥等を一般廃棄物として処分することのできる処分施設を持つ事業者であるため。なおかつ、町内に同様の処分施設を持つ事業者の中で廃棄物収集運搬業を行っている唯一の事業者であるため。	2号
85	生活環境エコタウン課	し尿収集運搬業務委託	寄居町 市街地地区、西部地区、桜沢地区	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	益榮商事株式会社	18リットルにつき165円 +消費税	寄居町一般廃棄物収集運搬及び処分業務の委託に関する規程で、し尿収集運搬業務の委託料及び当該業務を委託する者の基準が規定されているため。	2号
86	生活環境エコタウン課	し尿収集運搬業務委託	寄居町 折原地区、鉢形地区、男衾地区	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	寄居衛生有限会社	18リットルにつき165円 +消費税	寄居町一般廃棄物収集運搬及び処分業務の委託に関する規程で、し尿収集運搬業務の委託料及び当該業務を委託する者の基準が規定されているため。	2号
87	生活環境エコタウン課	し尿収集運搬業務委託	寄居町 用土地区	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社ロビン	18リットルにつき165円 +消費税	寄居町一般廃棄物収集運搬及び処分業務の委託に関する規程で、し尿収集運搬業務の委託料及び当該業務を委託する者の基準が規定されているため。	2号
88	生活環境エコタウン課	汚泥再生処理センター脱水汚泥運搬及び処分業務委託(単価契約)	寄居町大字赤浜517番地 汚泥再生処理センター	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社エコ計画	30,250円/t	入札参加資格者名簿に登録され、寄居町三ヶ山にある彩の国資源循環工場内に、汚泥再生処理センターにて発生する脱水汚泥を一般廃棄物として継続的に処分することのできる処分施設を持つ事業者であるため。なおかつ、町内に同様の処分施設を持つ事業者の中で廃棄物の収集運搬が可能で唯一の事業者であり、脱水汚泥の運搬及び処分を一体で契約することで、経済的な有利性が確保できるため。	6号
89	生活環境エコタウン課	汚泥再生処理センター脱水汚泥処分業務委託(単価契約)	寄居町大字赤浜517番地 汚泥再生処理センター	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	オリックス資源循環株式会社	47,300円/t	入札参加資格者名簿に登録され、寄居町三ヶ山にある彩の国資源循環工場内に汚泥再生処理センターにて発生する脱水汚泥を一般廃棄物として継続的に処分することのできる処分施設を持つ事業者であるため。当該業務委託は脱水汚泥運搬及び処分業務委託において設備故障や火災発生等により受入不能になった場合のリスクを回避するために必要であり、当該事業者は上記の条件を満たし、継続的な脱水汚泥処分が可能であるため。	6号
90	生活環境エコタウン課	汚泥再生処理センター槽類清掃業務委託(単価契約)	寄居町大字赤浜517番地 汚泥再生処理センター	令和7年5月7日	令和7年5月7日から 令和8年3月31日まで	株式会社エコ計画	槽類清掃業務1 1,406,900円/回 槽類清掃業務2 1,449,800円/回	入札参加資格者名簿に登録され、本業務の受注実績があり、寄居町三ヶ山にある彩の国資源循環工場内に本業務により発生する汚泥等を一般廃棄物として処分することのできる処分施設を持つ事業者であるため。なおかつ、町内に同様の処分施設を持つ事業者の中で廃棄物収集運搬業を行っている唯一の事業者であるため。	2号

別表1

特命随意契約(一者随契)の公表(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号又は第4号を除く)  
(令和7年度)

	所管課	件名	履行場所	契約締結日	履行期間	契約の相手方	契約金額 (税込)円	契約の相手方を選定した理由	地方自治法施行令第167条の2第1項の該当号
91	生活環境エコタウン課	し尿収集運搬業務委託	寄居町 市街地地区、西部地区、桜沢地区	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	益榮商事株式会社	18リットルにつき165円 +消費税	寄居町一般廃棄物収集運搬及び処分業務の委託に関する規程で、し尿収集運搬業務の委託料及び当該業務を委託する者の基準が規定されているため。	2号
92	生活環境エコタウン課	し尿収集運搬業務委託	寄居町 折原地区、鉢形地区、男釜地区	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	寄居衛生有限会社	18リットルにつき165円 +消費税	寄居町一般廃棄物収集運搬及び処分業務の委託に関する規程で、し尿収集運搬業務の委託料及び当該業務を委託する者の基準が規定されているため。	2号
93	生活環境エコタウン課	し尿収集運搬業務委託	寄居町 用土地区	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社ロビン	18リットルにつき165円 +消費税	寄居町一般廃棄物収集運搬及び処分業務の委託に関する規程で、し尿収集運搬業務の委託料及び当該業務を委託する者の基準が規定されているため。	2号
94	生活環境エコタウン課	ごみ収集運搬業務委託その1	寄居町川北地区及び町内全域	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	益榮商事株式会社	100,100,000円	廃棄物処理法において、一般廃棄物処理業は、「専ら自由競争に委ねられるべき性格の事業とは位置づけられていない」という最高裁判決や「経済性の確保ではなく業務の確実な履行を求めること」などの環境省通知を踏まえ、本業務について熟知し、十分な実績をもつ事業者であるため。	2号
95	生活環境エコタウン課	ごみ収集運搬業務委託その2	寄居町川南地区	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	寄居衛生有限会社	62,040,000円	廃棄物処理法において、一般廃棄物処理業は、「専ら自由競争に委ねられるべき性格の事業とは位置づけられていない」という最高裁判決や「経済性の確保ではなく業務の確実な履行を求めること」などの環境省通知を踏まえ、本業務について熟知し、十分な実績をもつ事業者であるため。	2号
96	産業振興企業誘致課	農村地域産業導入実施計画変更業務委託	寄居町大字桜沢・富田地内	令和6年8月29日 令和7年3月25日 (変更(期間延長のみ)・繰越明許) 令和8年1月20日 (減額変更)	令和6年8月29日から 令和8年3月31日まで	しんきん地域創生ネットワーク株式会社	変更前4,375,649円 変更後4,310,900円	本業務委託については、令和6年7月29日(月)執行の指名競争入札において3者中2者が人員不足を理由として不参加により不調となった。本業務は、農産法導入実施計画の策定・変更業務について受託できる事業者が限られており、今回応札した事業者が他自治体等との契約等により人員不足となった場合、本業務を契約する機会が失われる恐れがあるため。	6号
97	産業振興企業誘致課	地域通貨chiicaシステム使用業務委託(単価契約)	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社トラストバンク	6,600,000円(委託料) ※手数料は単価契約	本町が利用している地域通貨システムは、上記事業者が開発・導入しているものであり、同事業者でなければ、本業務を適切かつ確実に履行することはできない。仮に本業務を他の事業者へ委託した場合、新たなシステムの開発・導入が必要となり、多大な費用と時間を要する。その結果、事業の運営に支障をきたす恐れがあるため、上記事業者と随意契約を締結するものである。	2号
98	産業振興企業誘致課	地域通貨キャンペーンPR支援業務委託	寄居町大字寄居1180番地1 寄居町役場	令和7年5月12日	令和7年5月12日から 令和8年3月31日まで	株式会社まちづくり寄居	1,593,900円	地域に密着した企業で寄居町商工会とその会員企業を中心に構成されているため、地域通貨事業を効率的に実施できる。また、地域通貨導入時からPR活動業務を委託しているため、ノウハウの蓄積があり、業務への習熟が他社と比較して見込まれる。	6号
99	産業振興企業誘致課	女性活躍推進事業業務委託	寄居町全域	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	株式会社アンダースタンド	2,693,728円	町と当該事業の協定を結んでいる企業であり、当企業が構築し運営している仕組みを利用することにより当該事業が成立している。他企業で運営を行うとなると、これまでの登録者の継続的支援や新規登録者の受け入れが絶たれてしまう。今後も継続して事業を円滑に行うため、当企業との契約が必要となる。	2号

別表1

特命随意契約(一者随契)の公表(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号又は第4号を除く)  
(令和7年度)

	所管課	件名	履行場所	契約締結日	履行期間	契約の相手方	契約金額 (税込)円	契約の相手方を選定した理由	地方自治法施行令第167条の2第1項の該当号
100	産業振興 企業誘致課	ため池(防災減災緊急対策事業)基本 計画策定等業務委託(根岸入池(上 下)地区)	寄居町大字富田2671番地 根岸入池(上下)	令和7年5月27日	令和7年5月27日から 令和8年3月24日まで	埼玉県土地改良事業 団体連合会	変更前 20,581,000円 変更後 20,743,800円	本事業については「防災重点農業用ため池に係る 防災工事等の推進に関する特別措置法(以下、「た め池特措法」)に基づき、集中的かつ計画的な防災 工事等を推進していく必要がある事業である。 ため池特措法で、都道府県は防災工事等の実施者 に対し、技術的な指導、助言等の援助を求めることと され、土地改良事業団体連合会に必要な協力を求め ることができることと定められている(同条第6条)。 埼玉県土地改良事業団体連合会は、土地改良事 業の共同利益の増進を目的とし、組合員(公共団体 等)が行う土地改良事業の技術指導・援助を求め ることができる法で定められた唯一の団体であること から、当該団体を特命随意契約の相手方に選定した。	2号
101	産業振興 企業誘致課	寄居町森林林業行政支援業務委託	寄居町全域	令和7年7月1日	令和7年7月1日から 令和8年3月31日まで	埼玉県中央部森林組 合	2,550,000円	選定業者である埼玉県中央部森林組合は、平成30 年10月に旧こだま森林組合と合併し、現在経営面積 約15.154ha、組合員数約2,300人、所管地区は寄居 町を含む、3市8町1村である。本業務は町内の森林 の健全な育成及び適正な森林整備、町産木材利用 等による森林資源の循環等を推進するほか、森林整 備計画の作成等林業事務の適正化を図ることを目的 とする。選定業者は、すでに町内で森林整備の実 績があり、地域の植生や地形を熟知し森林整備に関 する知識や資料を有している等、適切な業務執行を 確保するうえで、当該業務を遂行する業者がほかに いないため、特命随意契約の相手方に選定した。	2号
102	プロモーション 戦略課	雀宮公園紅葉ライトアップ業務委託	寄居町大字寄居643番地1 雀宮公園	令和7年10月17日	令和7年10月17日から 令和7年12月12日	ユアサマクロス株式 会社	2,260,500円	入札参加資格者名簿に登録され、県内の同業務に おいて指名実績、参加実績を有する者。令和7年9月 29日執行の指名競争入札(1者入札により取止め) における応札者を相手方として選定した。	8号
103	まちづくり整 備課	男衾駅東西自由通路等維持管理業 務委託(長期継続契約)	寄居町大字富田地内	令和7年6月26日	令和7年7月1日から令和8 年6月30日まで	東武鉄道ビルマネジ メント株式会社	(月額)453,409円	①駅舎・自由通路に付帯する施設管理に関し専門的 な知識と経験を有する。②線路上部の屋外作業を行 うことができる鉄道会社関連事業者である。③安全 かつ効率的に行うことができる④防災設備、搬送設 備及び警備業務において東武鉄道の防災設備と連 携をとることができること	2号
104	まちづくり整 備課	デマンド交通システム管理運営機器 賃貸借	寄居町全域	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	順風路株式会社	1,209,120円	当町のデマンド型乗合タクシーは、上記の者が構 築、運営するデマンド交通システムを使用し、運行し ていることから、当該システムの利用に必要な使用 許諾及び機器賃貸借の契約の相手方について上記 の者を選定するもの。	2号
105	まちづくり整 備課	空き家情報システム利用契約	寄居町全域	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで	空き家活用株式会社	3,168,000円	町との連携協定に基づき、同社を契約の相手方に選 定するもの。	2号
106	上下水道課	水道情報管理システム給・配水管等 データ修正業務委託	寄居町全域	令和7年5月16日	令和7年5月16日から 令和8年1月30日まで	国際航業株式会社 埼玉支店	3,300,000円	令和2年度にシステム本事業者の統合型GISに再構 築されたことから業務の性質上、システムのデータ更 新を最も効率よく、安価で安定的に本業務を実施す るため。	2号
107	上下水道課	町道127号線(上の原区地内)仮設管 撤去工事	寄居町大字 鉢形 地内	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和7年6月30日まで	加藤開発株式会社	5,016,000円	撤去を行う仮設管が本事業者がレンタルしている管 であり、本工事を施工するのに妥当なため。	2号

別表1

特命随意契約(一者随契)の公表(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号又は第4号を除く)  
(令和7年度)

	所管課	件名	履行場所	契約締結日	履行期間	契約の相手方	契約金額 (税込)円	契約の相手方を選定した理由	地方自治法施行令第167条の2第1項の該当号
108	教育総務課	給食センター 地下ピット内蒸気漏れ修繕	寄居町大字鉢形208番地1	令和7年10月10日	令和7年10月10日から 令和7年11月14日まで	株式会社清水アーネット	2,066,900円	本設備である地下ピット内の蒸気配管は、株式会社清水アーネットが受注、設置したものであり、給食センターの蒸気配管の配置、設備に精通している同業者に交換修繕を行わせることにより、既存設備等の使用に著しい支障が生じるおそれの無いようにするため。	2号
109	教育総務課	町立学校給食センター調理等業務委託(長期継続契約)	寄居町大字鉢形208番地1	令和7年8月13日	令和7年9月1日から 令和10年7月31日まで	株式会社東洋食品	317,528,750円	本委託業務に係る公募型プロポーザル競争を実施した結果、学校給食センター調理等業務委託業者選定委員会により、現受託業者である株式会社東洋食品が優先交渉権者に選定されたため。	2号
110	教育総務課	学校給食食材購入事業	寄居町大字鉢形208番地1	令和7年4月3日	令和7年4月3日から 令和7年4月30日まで	公益社団法人 埼玉県学校給食会	2,526,203円	寄居町学校給食用物資納入事業者登録に関する基準に基づく登録業者の中から、購入対象食材の取り扱いのある者	6号
111	教育総務課	学校給食食材購入事業	寄居町大字鉢形208番地1	令和7年4月21日	令和7年4月21日から 令和7年5月30日まで	公益社団法人 埼玉県学校給食会	3,406,568円	寄居町学校給食用物資納入事業者登録に関する基準に基づく登録業者の中から、購入対象食材の取り扱いのある者	6号
112	教育総務課	学校給食食材購入事業	寄居町大字鉢形208番地1	令和7年5月23日	令和7年5月23日から 令和7年6月30日まで	公益社団法人 埼玉県学校給食会	3,534,238円	寄居町学校給食用物資納入事業者登録に関する基準に基づく登録業者の中から、購入対象食材の取り扱いのある者	6号
113	教育総務課	学校給食食材購入事業	寄居町大字鉢形208番地1	令和7年6月20日	令和7年6月20日から 令和7年7月16日まで	公益社団法人 埼玉県学校給食会	1,891,353円	寄居町学校給食用物資納入事業者登録に関する基準に基づく登録業者の中から、購入対象食材の取り扱いのある者	6号
114	教育総務課	学校給食食材購入事業	寄居町大字鉢形208番地1	令和7年8月21日	令和7年8月21日から 令和7年9月30日まで	公益社団法人 埼玉県学校給食会	3,166,392円	寄居町学校給食用物資納入事業者登録に関する基準に基づく登録業者の中から、購入対象食材の取り扱いのある者	6号
115	教育総務課	学校給食食材購入事業	寄居町大字鉢形208番地1	令和7年9月18日	令和7年9月18日から 令和7年10月31日まで	公益社団法人 埼玉県学校給食会	3,778,914円	寄居町学校給食用物資納入事業者登録に関する基準に基づく登録業者の中から、購入対象食材の取り扱いのある者	6号
116	教育総務課	学校給食食材購入事業	寄居町大字鉢形208番地1	令和7年10月17日	令和7年10月17日から 令和7年11月28日まで	公益社団法人 埼玉県学校給食会	2,830,580円	寄居町学校給食用物資納入事業者登録に関する基準に基づく登録業者の中から、購入対象食材の取り扱いのある者	6号
117	教育総務課	学校給食食材購入事業	寄居町大字鉢形208番地1	令和7年12月17日	令和7年12月17日から 令和8年1月30日まで	公益社団法人 埼玉県学校給食会	2,674,385円	寄居町学校給食用物資納入事業者登録に関する基準に基づく登録業者の中から、購入対象食材の取り扱いのある者	6号
118	教育総務課	学校給食食材購入事業	寄居町大字鉢形208番地1	令和7年12月17日	令和7年12月17日から 令和8年1月30日まで	やおとも株式会社	1,265,619円	寄居町学校給食用物資納入事業者登録に関する基準に基づく登録業者の中から、購入対象食材の取り扱いのある者	6号
119	教育総務課	学校給食食材購入事業	寄居町大字鉢形208番地1	令和7年1月19日	令和8年1月19日から 令和8年2月27日まで	公益社団法人 埼玉県学校給食会	3,283,992円	寄居町学校給食用物資納入事業者登録に関する基準に基づく登録業者の中から、購入対象食材の取り扱いのある者	6号
120	教育総務課	学校給食食材購入事業	寄居町大字鉢形208番地1	令和7年2月16日	令和8年2月16日から 令和8年3月19日まで	公益社団法人 埼玉県学校給食会	2,481,018円	寄居町学校給食用物資納入事業者登録に関する基準に基づく登録業者の中から、購入対象食材の取り扱いのある者	6号
121	教育総務課	学校給食食材購入事業	寄居町大字鉢形208番地1	令和7年2月6日	令和8年2月6日から 令和8年3月27日まで	日本調理器株式会社	2,981,000円	故障に伴う緊急更新のため、機器の状況を熟知した現機器の導入業者を指定するもの	5号
122	教育指導課	町立小中学校デジタル教科書導入	寄居町大字寄居206番地 ほか8か所	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和7年5月9日まで	リコージャパン株式会社	3,233,560円	埼玉県教科書供給所と教科書販売店と契約している選定業者のデジタル部門の提携業者のため	2号
123	教育指導課	より・E小学生英語塾委託	寄居町大字寄居1180番地1	令和7年4月1日	令和7年4月1日から 令和8年3月6日まで	株式会社RCSコーポレーション	1,287,000円	令和6年3月6日実施の寄居町ALT派遣業務委託事業のプロポーザル方式による選定の結果、(株)RCS社が選定されたため、同社と契約を行うことにより町内業者の育成、教育の質の確保、安価な契約が見込まれるため。	6号